

(様式①)

事業計画書目次

[教育委員会事務局]

15款1項2目

(単位：千円)

計画書頁	事業名	令和4年度		令和3年度		増△減(4-3)		新規・拡充
		総額	一財+市債	総額	一財+市債	総額	一財+市債	
0	事務局人件費	7,706,255	7,706,255	7,714,430	7,714,430	△ 8,175	△ 8,175	
1	一般事務費	48,678	48,663	17,006	16,504	31,672	32,159	
2	事務連絡業務費	78,924	78,896	78,367	78,339	557	557	
3	教育政策推進費	9,816	9,807	3,741	3,732	6,075	6,075	○
4	法規等事務費	902	902	902	902	0	0	
5	人材育成関係事業	26,047	25,984	10,738	10,710	15,309	15,274	○
6	教員確保対策事業	23,148	23,147	22,390	22,389	758	758	
8	教育職員免許法認定講習会	2,037	2,037	2,361	2,361	△ 324	△ 324	
9	人事管理費(教職員)	15,907	15,828	16,451	16,405	△ 544	△ 577	
10	教職員等健康診断費	232,219	232,219	135,000	135,000	97,219	97,219	
11	教職員健康管理事業	86,549	86,405	82,208	82,065	4,341	4,340	
12	教職員健康審査会	2,285	2,285	2,285	2,285	0	0	
13	東部学校教育事務所運営費	84,216	80,288	77,545	73,615	6,671	6,673	
14	西部学校教育事務所運営費	40,377	36,487	35,777	31,908	4,600	4,579	
15	南部学校教育事務所運営費	71,051	67,211	67,762	63,949	3,289	3,262	
16	北部学校教育事務所運営費	59,454	55,551	57,935	54,033	1,519	1,518	
17	学校運営サポート事業	4,665	3,951	4,931	4,218	△ 266	△ 267	
18	教育委員会事務局執務室借上費	138,797	138,797	128,221	128,221	10,576	10,576	
19	災害から子どもを守る学校防災推進事業	99,277	99,277	84,583	84,583	14,694	14,694	
20	政策調整調査費	471	471	471	471	0	0	
21	教育センター検討費	7,000	7,000	10,000	10,000	△ 3,000	△ 3,000	
22	教職員の働き方改革推進事業	22,114	22,114	49,930	49,930	△ 27,816	△ 27,816	
23	職員室業務アシスタント配置事業	1,722,905	1,285,849	1,732,963	1,293,278	△ 10,058	△ 7,429	
24	教職員給与等管理事務費	1,011,812	1,011,803	1,029,744	1,029,735	△ 17,932	△ 17,932	○
25	認知・非認知能力調査研究事業費	28,528	28,506	0	0	28,528	28,506	○
	計	11,523,434	11,069,733	11,365,741	10,909,063	157,693	160,670	

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	教育委員会事務局	総務課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他				
歳出予算科目	会計	15 款	1 項	2 目	
事業名称	一般事務費				

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳			一 般 財 源 等	
		国	県	諸取入	市債	一般財源
令和4年度	48,678			15		48,663
補助事業 単独事業						0
令和3年度	17,006	487		15		16,504
増△減	31,672	△ 487	0	0	0	32,159

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予 事業費	22,171	60,390	19,685			
算 市債+一般財源	22,171	60,375	19,643	48,678	48,678	48,678
決 事業費	36,967	63,700	14,704			
算 市債+一般財源	36,967	63,700	14,687	48,663	48,663	48,663

事業概要	教育委員会及び事務局の運営							
事業開始年度								
根拠法令・方針決裁等	地方自治法、地方教育行政の組織及び運営に関する法律、横浜市旅費条例							
事業目的・効果 (必要性)	教育委員会事務局の事務事業にかかる連絡調整や円滑な運営のための諸経費を執行します。							
根拠・データ等	過年度実績等							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	通年							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	一般事務費		48,678	17,006	31,672
	細事業合計		48,678	17,006	31,672	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	大塚 尚子	係長	飯田 俊輔	庶務	鈴木 尊明	係
--------------------	----	-------	----	-------	----	-------	---

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	教育委員会事務局	総務課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	1
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計 会計	15 款	1 項	2 目		
事業名称	事務連絡業務費					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	78,924			28		78,896
補助事業 単独事業						0
令和3年度	78,367	0	0	28	0	78,339
増△減	557	0	0	0	0	557

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予 事業費	64,532	69,785	69,785	78,924	78,924	78,924
算 市債+一般財源	64,532	69,785	69,785	78,896	78,896	78,896
決 事業費	64,123	64,937	69,363			
算 市債+一般財源	64,123	64,937	69,363			

事業概要	①教育委員会事務局と各学校間の文書等の配送及び教育委員会事務局文書集配室における仕分業務を民間業者に委託します。 ②会計年度任用職員（月額職）を3名、会計年度任用職員（日額職）を1名雇用します。							
事業開始年度	平成13年度							
根拠法令・方針決裁等								
事業目的・効果 (必要性)	①教育委員会事務局と各学校間の効率的な文書配送を行います。電子文書等への代替が不可能な文書も多く、それらの文書や貴重品等の事務局（学校教育事務所含む）と学校間における送付手段として必要です。 ②会計年度任用職員（月額職）の3名が週4日勤務であり、会計年度任用職員（日額職）を週3日雇用する必要があります。							
根拠・データ等	学校文書配送巡回予定表							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	単位	目標						
	台	実績						
	単位	目標						
	日	実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	①配送及び仕分業務 4年1月 入札公告 4年2月 入札 4年4月 契約 ②会計年度任用職員員の雇用 4年4月 月額職任用：3名、日額職任用：1名							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	事務連絡業務費	78,924	78,367	557	単価の増等による増
	細事業合計	78,924	78,367	557		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	庶務	係
	大塚 尚子	飯田 俊輔	添田 麻紗子	

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	教育委員会事務局	教育政策推進課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	15 款	1 項	2 目		
事業名称	教育政策推進費					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	9,816	0	0	9	0	9,807
補助事業						0
単独事業						0
令和3年度	3,741	0	0	9		3,732
増△減	6,075	0	0	0	0	6,075

歳出		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算	事業費	3,938	3,857	3,729	9,816	9,816	9,816
決算	市債+一般財源	3,930	3,848	3,729	9,807	9,807	9,807
	事業費	5,706	4,223	3,741			
	市債+一般財源	5,698	4,215	3,732			

事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 「横浜教育ビジョン2030」、「第3期横浜市教育振興基本計画」等に基づく教育政策推進に係る事務費、広報啓発費 第4期教育振興基本計画の策定 							
事業開始年度								
根拠法令・方針決裁等	教育基本法（第3期横浜市教育振興基本計画）、地方教育行政の組織及び運営に関する法律（総合教育会議）、地方公務員法（非常勤職員の雇用）							
事業目的・効果（必要性）	<ol style="list-style-type: none"> 「第3期横浜市教育振興基本計画」等の進捗管理 教育長の学校訪問、教育長・教育委員によるスクールミーティング等の実施 総合教育会議の開催 その他教育政策に係る企画調整 リーフレット「横浜の教育」の発行 上記事業の効率的執行のための非常勤職員の雇用 雇用人数：1人 身分：会計年度任用職員 勤務条件：報酬月額 179,900円 勤務日数 週5日（月曜日～金曜日 週30時間） 勤務場所 教育委員会事務局教育政策推進課							
根拠・データ等								
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
総合教育会議実施回数	単位	目標	1	1	1	1	1	1
	回	実績	1.0	1.0				
「横浜の教育」発行回数	単位	目標	1	1	1	1	1	1
	回	実績	1.0	1.0				
第4期教育振興基本計画の策定・公表	単位	目標		検討	策定・公表			
		実績						
事業スケジュール	細事業詳細参照							

(単位：千円)

細事業（事業内訳）	細事業名称		4年度	3年度	差引（増減）	増減説明
	①	事務費、会計年度任用職員雇用	3,536	3,605	▲ 69	
②	総合教育会議	7	7	0		
③	広報啓発					
④	第4期教育振興基本計画策定経費					
	細事業合計	9,816	3,741	6,075		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	片山 久也	平戸 秀樹	砂 弦太

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	教育委員会事務局	職員 課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費	<input checked="" type="checkbox"/> その他				
歳出予算科目	一般会計	15 款	1 項	2 目		
事業名称	法規等事務費					

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳			一 般 財 源 等	
		国	県	諸取入	市債	一般財源
令和4年度	902					902
補助事業 単独事業						0
令和3年度	902					902
増△減	0	0	0	0	0	0

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予 事業費	1,430	902	902	902	902	902
算 市債+一般財源	1,430	902	902	902	902	902
決 事業費	445	1,327	396			
算 市債+一般財源	445	1,327	396			

事業概要	局内各課に対する法務分野のサポートを通じて、事務執行における法的課題の解決等を促進します。							
事業開始年度	平成22年度							
根拠法令・方針決裁等	地方自治法、地方教育行政の組織及び運営に関する法律、行政不服審査法							
事業目的・効果 (必要性)	<p>①条例・規則等の審査 教育委員会は、市長が教育事務に関する市会議案を作成する際の意見申出や教育委員会規則制定権といった、独特な権限を有しています。このため、例規等の制定改廃等について、局内各課からの相談対応や審査を行い、適切な事務執行に繋がります。</p> <p>②争訟対応 弁護士等との調整、書面作成等の訴訟事務をサポートし、適切・円滑に訴訟対応を行います。</p> <p>③弁護士相談等の法律相談 局内各課における法的課題に関する相談について、法令・判例等の情報提供や弁護士相談を通じ、課題解決に繋がります。</p> <p>④行政不服審査法に基づく審査請求事務 教育長が審査庁となる審査請求について、弁護士を審理員として任用し、審理の公正性・透明性を高めます。</p>							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> 教育委員会規則制定権 地方自治法第138条の4第2項 地方教育行政の組織及び運営に関する法律第15条第1項 市長が教育事務に関する市会議案を作成する際の意見申出 地方教育行政の組織及び運営に関する法律第29条 審理員の指名 行政不服審査法第9条第1項 行政不服審査法審査請求事務取扱マニュアル（審査庁・審理員編）（平成28年1月 総務省行政管理局） 							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
教育委員会に係る 条例・規則等の 制定改廃件数	単位	目標	25	20	20	20	20	20
	件	実績	29	21				
弁護士相談件 数	単位	目標	5	5	5	5	5	5
	件	実績	15	5				
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 平成22年度：事業開始 平成28年度：法改正に伴い審理員制度導入 							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	条例・規則等の審査	56	56	0	
②	争訟対応	550	550	0		
③	弁護士相談等の法律相談	196	196	0		
④	行政不服審査法に基づく審査請求事務	100	100	0		
細事業合計		902	902	0		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	職員
	原田 智	小倉 敦史	木下 裕紀

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	教育委員会事務局	職員	課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他						
歳出予算科目	会計	15	款	1	項	2	目
事業名称	人材育成関係事業						

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源	
令和4年度	26,047	0	0	63		25,984	
補助事業						0	
単独事業						0	
令和3年度	10,738			28		10,710	
増△減	15,309	0	0	35	0	15,274	

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度		令和5年度	令和6年度	令和7年度
算	市債+一般財源	2,038	1,835	5,697	18,419	18,419	18,419
決	事業費	3,328	1,491	12,698			
算	市債+一般財源	3,328	1,491	12,678			

事業概要	<p>1 教育委員会事務局職員等一人ひとりが人権問題に対する正しい理解と認識を深めるため、事務局内全職員及び市立学校学校事務職員を対象とした「人権啓発講演会」を実施します。</p> <p>2 学校事務職員が、意欲と使命感を持って業務に取り組むとともに、学校教育及び学校経営における自己の役割を認識し、その事務遂行能力と資質を高めることを目的として「学校事務職員研修」を実施します。</p> <p>3 障害者雇用の促進のため、教育委員会事務局に配置された障害者が円滑に業務を遂行できるよう調整を行うジョブコーチを会計年度任用職員として雇用し、配置します。</p>							
事業開始年度	<p>1 人権啓発研修：平成2年度</p> <p>2 学校事務職員研修：平成28年度</p> <p>3 ジョブコーチの雇用：令和2年度</p>							
根拠法令・方針決裁等	<p>1 人権啓発研修：横浜市職員人権啓発研修推進要綱 人権啓発研修の推進について（依命通達）※平成2年11月1日 民同第212号、総職研第244号</p> <p>2 学校事務職員研修：地方公務員法第39条</p> <p>3 ジョブコーチの雇用：会計年度任用職員の任用に関する規則の運用について（通知）※令和元年9月30日 人任第596号</p>							
事業目的・効果 (必要性)	<p>1 人権啓発研修 横浜市職員人権啓発研修推進要綱に基づき、教育委員会事務局職員等一人ひとりが人権問題に対する正しい理解と認識を深め、あらゆる人権問題の解決への取組ができることを目標に実施します。</p> <p>2 学校事務職員研修 地方公務員法第39条に基づき、横浜市立小・中・義務教育・特別支援学校事務職員が、本市職員及び教職員としての意欲と使命感を持って業務に取り組むとともに、学校教育及び学校経営における自己の役割を認識し、その事務遂行能力と資質を高めることを目的として学校事務職員研修を実施します。</p> <p>3 障害者雇用促進のためのジョブコーチ配置 障害者雇用の促進のため、教育委員会事務局に配置された知的障害者・精神障害者が円滑に業務を遂行できるよう調整を行うジョブコーチを会計年度任用職員として6名雇用し、配置します。 また教育委員会におけるチャレンジドオフィス設置に向け検討を進めています。</p>							
根拠・データ等	<p>1 人権啓発講演会の参加延べ人数 (実績推移) 元年度1,040人、2年度1,181人、3年度2,000人(見込)、4年度2,000人(見込)</p> <p>2 学校事務職員研修実施延べ日数 (実績推移) 元年度32日、2年度28日、3年度30日(見込)、4年度30日(見込)</p> <p>3 教育委員会事務局障害者雇用者数(6月1日時点) (実績推移) 元年度35人、2年度39人、3年度57人(見込)、4年度90人(見込)</p>							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
人権啓発講演会 参加延べ人数	単位	目標	1,470	1,500	2,000	2,000	2,000	2,000
	人	実績	1,040	1,181				
学校事務職員研修 実施延べ日数	単位	目標	32	28	30	30	30	30
	日	実績	32	28				
教育委員会事務局 障害者雇用者数 (6月1日時点)	単位	目標	35	39	57	90	130	130
	人	実績	35	39				
事業スケジュール	<p>【人権啓発研修】平成2年度</p> <p>【学校事務職員研修】平成28年度(学校支援・地域連携課より移管)</p> <p>【ジョブコーチの雇用促進】</p> <ul style="list-style-type: none"> 令和2年度：障害者雇用促進のためのジョブコーチの配置(2名) 令和4年度：障害者雇用促進のためのジョブコーチの配置(6名) 							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	人権啓発研修	184	184	0	
②	学校事務職員研修	22	22	0		
③	障害者雇用促進のためのジョブコーチ配置	23,085	7,770	15,315	4名増員による	
④	会計年度任用職員(事務補助)配置	2,756	2,762	▲6	職員手当支給月数の変更による	
細事業合計			26,047	10,738	15,309	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	職員
	原田 智	古市 悟志	川瀬 雄一郎

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	教育委員会事務局	教職員人事課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費	<input checked="" type="checkbox"/> その他	2	目	
歳出予算科目	一般会計	15	款	1	項
事業名称	教員確保対策事業				

(単位：千円)

区分	金額	財 源 内 訳			一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	23,148			1		23,147
補助事業 単独事業						0
令和3年度	22,390			1		22,389
増△減	758	0	0	0	0	758

歳出		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算	事業費	22,803	20,421	20,421	23,148	23,148	23,148
	市債+一般財源	20,797	20,415	20,420	23,147	23,147	23,147
決算	事業費	21,703	25,224	12,646			
	市債+一般財源	21,703	25,224	12,641			

事業概要	教員志望の学生を主な対象とした積極的な広報活動を展開し、教育に情熱を持つ優れた人材を確保します。							
事業開始年度	-							
根拠法令・方針決裁等	教育公務員特例法第十一条、地方教育行政の組織及び運営に関する法律第五十八条							
事業目的・効果 (必要性)	<p>教員不足が全国的な課題となり、自治体間の教員確保競争が激化している中、教員志望の学生を主な対象とした積極的な広報活動を展開し、教育に情熱を持つ優れた人材を確保します。</p> <p>①教員採用候補者選考試験 教員志望の学生が多く見込める地域を中心に、大学説明会や地方会場説明会等を全国各地で実施し、優れた人材を確保することにより、より良い教育を行います。</p> <p>②アシスタントティーチャー派遣事業 教員志望の学生等を小・中・義務教育学校にボランティアとして派遣し、教員のアシスタントとして教育支援を行うとともに、学生にインターンシップの場を提供することにより、教育に情熱を持つ優れた人材を確保します。</p>							
根拠・データ等	別表のとおり							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
アシスタント ティーチャー 派遣者数	単位	目標	200	200	200	200	200	200
	人	実績	218	127				
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	<p>①教員採用候補者選考試験 4～5月 受験案内等の配布、教員採用説明会の実施 5月 受験申込受付 7月 一次試験実施 8～9月 二次試験実施 10月 最終結果通知発送 11月～3月 受験案内作成、教員採用試験説明会、その他試験の実施 3月 新採用者の配置、辞令交付式準備 4月 辞令交付式実施</p> <p>②アシスタントティーチャー派遣事業 3月 アシスタントティーチャー派遣申請の受付、一部審査 4月 アシスタントティーチャーの登録開始 5月 アシスタントティーチャー派遣申請の審査 6月～3月 配置、派遣の開始</p>							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	教員採用候補者選考試験	17,048	16,290	758	デジタルネイティブ利用、オンライン登録会の実施
	②	アシスタントティーチャー派遣事業	6,100	6,100	0	
	細事業合計		23,148	22,390	758	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	任用係
	森長 秀彰	丸山 重夫	森田 純一

①教員採用候補者選考試験実施状況及び退職者数

実施年度	募集数	申込者数	受験者数	最終合格者数	合格倍率	採用者数	退職者数	うち定年退職
H29	約680	4,516	3,803	1,033	3.7	752	789	433
H30	約680	4,141	3,445	905	3.8	663	761	376
R元	約680	3,632	3,082	1,186	2.6	940	693	372
R2	約635	3,528	2,838	1,001	2.8	815	691	339
R3	約780	3,474	2,982	1,025	2.9	—	—	—

②アシスタントティーチャー派遣実績

年度	申請校数	配置校数	配置人数
H29	227	200	213
H30	263	214	218
R元	256	205	218
R2	203	125	127
R3	206	—	—

令和 4年度 事業計画書

事業局課	教育委員会事務局	教職員人事課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費	<input checked="" type="checkbox"/> その他				
歳出予算科目	一般会計	15 款	1 項	2 目		
事業名称	教育職員免許法認定講習会					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源	
令和4年度	2,037						2,037
補助事業							0
単独事業							0
令和3年度	2,361						2,361
増△減	△ 324	0	0	0	0	0	△ 324

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度			令和6年度			令和7年度		
				事業費	市債+一般財源	合計	事業費	市債+一般財源	合計	事業費	市債+一般財源	合計
予	1,036	1,036	3,633	2,037	2,037	2,037	2,037	2,037	2,037	2,037	2,037	
算	1,036	1,036	3,633	2,037	2,037	2,037	2,037	2,037	2,037	2,037	2,037	
決	1,139	942	909									
算	1,139	942	909									

事業概要	横浜市立学校に勤務する教員に対し、特別支援学校教諭普通免許状の取得又は新教育領域の追加を行うために必要な単位を修得させ、併せて現職教員の資質の向上を図ります。							
事業開始年度	①平成6年度 ②令和2年度							
根拠法令・方針決裁等	教育職員免許法施行規則第36条、横浜市特別支援学校教諭免許状取得助成金交付要綱							
事業目的・効果 (必要性)	<p>横浜市立学校に勤務する教員に対し、特別支援学校教諭普通免許状の取得又は新教育領域の追加を行うために必要な単位を修得させることを目的とし、併せて現職教員の資質の向上を図ります。</p> <p>①教育職員免許法認定講習の共同開催（教職員人事課） 神奈川県教育委員会、川崎市教育委員会、相模原市教育委員会と免許法認定講習会を共同開催し、単位を取得させることにより、教員の特別支援学校教諭免許状の取得に繋がります。</p> <p>②大学の通信教育等を活用した特別支援学校教諭免許状取得支援（特別支援教育課） 大学の通信教育等を活用して免許状を取得した教員について、一定の基準に基づき、それに係る費用を助成します。これにより、個別支援学級の担当教員を中心に、特別支援学校教諭免許状の取得率向上を目指します。</p>							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> 第3期横浜市教育振興基本計画 柱1主体的な学び 施策3特別支援教育の推進「個別支援学級の担当教員の特別支援学校教諭免許状保有率」 令和2年度実績 小学校：30.8%、中学校：35.2% 令和4年度目標 小学校：32.0%、中学校：38.0% 第3期横浜市教育振興基本計画 柱1主体的な学び 施策3特別支援教育の推進「特別支援学校教諭免許取得支援により免許状を取得した人数」 平成30～令和2年度実績 累計417人 平成30～令和4年度目標 累計580人 新しい時代の特別支援教育の在り方に関する有識者会議 報告（令和3年1月） 							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
特別支援学校 教諭免許状取 得件数	単位	目標	92	92	92	92	-	-
	件	実績	155	125				
特別支援学校 教諭免許状取 得 助成件数	単位	目標	-	49	49	47	47	47
	件	実績	-	21				
	単位	目標						
	実績							
事業スケジュール	各細事業による							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	教育職員免許法認定講習の共同開催 (教職員人事課)	712	1,036	▲ 324	開催予定講座数削減による減(21講座→14講座)
②	大学の通信教育等を活用した特別支援 学校教諭免許状取得支援(特別支援教 育課)	1,325	1,325	0		
細事業合計			2,037	2,361	▲ 324	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	任用
	森長 秀彰	松橋 玄紀	飯尾 由紀恵

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	教育委員会事務局	教職員人事課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費	<input checked="" type="checkbox"/> その他			
歳出予算科目	一般会計	15 款	1 項	2 目	
事業名称	人事管理費（教職員）				

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	15,907			79		15,828
補助事業 単独事業						0
令和3年度	16,451			46		16,405
増△減	△ 544	0	0	33	0	△ 577

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予 事業費	7,610	5,309	5,606	15,907	15,907	15,907
算 市債+一般財源	7,548	5,234	5,579	15,830	15,830	15,830
決 事業費	16,764	15,582	29,591			
算 市債+一般財源	16,681	15,517	29,529			

事業概要	学校訪問に係る旅費、会計年度任用職員の雇用等、人事・労務管理に係る経費を執行します。							
事業開始年度								
根拠法令・方針決裁等	地方公務員法 教育公務員特例法 学校教育法 学校教育法施行規則 横浜市教育委員会表彰規則							
事業目的・効果 (必要性)	教職員の人事・労務管理							
根拠・データ等								
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール								

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	教職員人事課人事管理費	14,467	15,008	▲ 541	障害者配慮物品の購入に係る初期費用の減
	②	教職員労務課人事管理費	1,440	1,443	▲ 3	期末手当支給割合の減
細事業合計			15,907	16,451	▲ 544	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	人事第一 係
	森長 秀彰	松村 容輔	川満 由佳

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	教育委員会事務局	教職員労務課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	2
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費	<input checked="" type="checkbox"/> その他				
歳出予算科目	一般会計	15 款	1 項	2 目		
事業名称	教職員健康診断費					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	232,219					232,219
補助事業 単独事業						0
令和3年度	135,000					135,000
増△減	97,219	0	0	0	0	97,219

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予 事業費	110,566	110,845	150,000	232,219	232,219	232,219
算 市債+一般財源	110,566	110,845	150,000	232,219	232,219	232,219
決 事業費	110,461	110,782	130,318			
算 市債+一般財源	110,461	110,782	130,318			

事業概要	横浜市立学校に勤務する教職員等の健康を保持し、公務能率の維持・向上を図ることを目的として実施します。							
事業開始年度	不明							
根拠法令・方針決裁等	労働安全衛生法・学校保健安全法							
事業目的・効果 (必要性)	労働安全衛生法、学校保健安全法により、事業主である本市は、教職員の健康診断を実施する義務があり、健診実施時期や検査項目が定められています。このため、信頼性が高く確実な検査能力を有する専門の健康診断実施機関へ委託し実施する必要があります。 (労働安全衛生法第66条第1項) 事業者は、労働者に対し、(略)、医師による健康診断を行わなければならない。 (学校保健安全法第15条第1項) 学校の設置者は、毎学年定期に、学校の職員の健康診断を行わなければならない。							
根拠・データ等	労働安全衛生法・学校保健安全法 令和3年度教職員定期健康診断名簿							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
受診率	単位	目標	100	100	100	100	100	100
	%	実績	98.8	98.7				
事業スケジュール	4月 定期健診 対象者確認 5月 雇入時健康診断、帰国者健診実施 6～10月 定期健診実施 8、11月 未受診者調査、受診勧奨 1月 次年度健診業者入札 1月 腰痛健診実施 3月 次年度健診業者契約 ※ 会計年度任用職員の健康診断及び胸部精密検査は通年実施							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	一般定期健診		16,700	
②	生活習慣病健診(がん検診含)		56,849		教職員給与等管理事務費からの統合による増
③	雇入時健診		4,108		教職員給与等管理事務費からの統合による増
④	腰痛健診		62		教職員給与等管理事務費からの統合による増
⑤	帰国者健診		317		教職員給与等管理事務費からの統合による増
⑥	会計年度任用職員健診		56,823		教職員給与等管理事務費からの統合による増
⑦	胸部精密検査		141		教職員給与等管理事務費からの統合による増
	細事業合計	232,219	135,000	97,219	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	厚生
	大木 靖博	長田 和彦	坂本 彩華

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	教育委員会事務局	教職員労務課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	3
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	15 款	1 項	2 目		
事業名称	教職員健康管理事業					

(単位：千円)

区分	金額	財 源 内 訳			一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	86,549	0	0	144	0	86,405
補助事業 単独事業						0
令和3年度	82,208			143		82,065
増△減	4,341	0	0	1	0	4,340

歳出		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予 算	事業費	56,697	64,805	85,452	86,549	86,549	86,549
算	市債＋一般財源	56,625	64,721	85,309	86,405	86,405	86,405
決 算	事業費	60,188	64,935	84,103			
算	市債＋一般財源	60,110	64,843	83,983			

事業概要	<p>①教職員健康相談室を運営しメンタルヘルス不調の予防・早期対応及び長時間労働者への健康障害防止への対応等を行う。</p> <p>②ストレスチェックの実施、実施後の産業医による面接指導、管理職及び教職員に対するメンタルヘルス研修を行う。</p> <p>③市立学校における衛生管理体制整備の一環として産業医等による職場巡視を行う。</p>
事業開始年度	平成5年度
根拠法令・方針決裁等	労働安全衛生法・施行令・規則、横浜市立学校職員衛生管理要綱等

事業目的・効果 (必要性)	<p>①依然として多い状況にあるメンタル不調の予防、早期対応及び長時間労働者への健康障害防止を図り、教職員の健康の保持増進を図ることが必要です。</p> <p>②労働安全衛生法等により年に1回、ストレスチェックの実施が義務付けられています。また、実施後の産業医による面接指導によりメンタルヘルス不調の予防、早期対応がなされます。さらに、メンタルヘルス研修を実施することでセルフケア能力や管理職のメンタルヘルスへの知識の向上、メンタルヘルス不調者への早期発見・早期対応に結びつきます。</p> <p>③労働安全衛生法により労働者50人以上の事業場については産業医による職場巡視が義務付けられています。職場巡視を実施することで学校の職場環境の改善に効果を得ています。</p>
------------------	---

根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> ・教職員健康相談室の相談対応件数 (実績推移) ところ R元年度 4,398人 R2年度 5,139人 R3年度見込 5,787人 R4年度見込 6,487人 (実績推移) からだ R元年度 3,335人 R2年度 2,979人 R3年度見込 3,220人 R4年度見込 3,220人 (見込：過去3年増減率×前年度、からだのR4見込はR3見込と同数) ・職場巡視(労働者50人以上の事業場) (実績推移) R元年度 47校 R2年度 100校 R3年度 106校 R4年度見込 126校 (R4見込：R3.5.1在籍者、50人以上)
---------	--

事業指標		年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
休職者数(精神疾患)	単位	目標	122人以下						
	人	実績	177人	160人					
	単位	目標							
		実績							
	単位	目標							
		実績							

事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> ・健康相談室相談業務：通年 ・ストレスチェックの実施：7月、メンタルヘルス研修：8～12月 ・職場巡視：産業医による巡視：隔月、衛生管理者による巡視：6月～1月
----------	--

(単位：千円)

細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
①	教職員健康相談室の運営	25,944	26,048	▲ 104	期末手当支給割合の減
②	ストレスチェック及びメンタルヘルス研修の実施	7,705	8,046	▲ 341	ストレスチェック委託料の減
③	職場巡視の実施	49,596	44,806	4,790	巡視対象校の増に伴う非常勤産業医人件費の増
④	教職員健康相談室の維持管理	3,304	3,308	▲ 4	期末手当支給割合の減
細事業合計		86,549	82,208	4,341	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	厚生
	大木 靖博	長田 和彦	辰巳 知 係

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	教育委員会事務局	教職員労務課	課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費	<input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	1 会計	15 款	1 項	2 目			
事業名称	教職員健康審査会						

(単位：千円)

区分	金額	財 源 内 訳			一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	2,285					2,285
補助事業 単独事業						0
令和3年度	2,285					2,285
増△減	0	0	0	0	0	0

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予 算	2,285	2,285	2,285	2,285	2,285	2,285
市債+一般財源	2,285	2,285	2,285	2,285	2,285	2,285
決 算	1,842	2,402	1,970			
市債+一般財源	1,842	2,402	1,970			

事業概要	教職員に対して、心身の故障による休職処分等を行う際、当該職員の健康状態を審査するための附属機関として「横浜市教職員健康審査会」を設置しており、当該審査会を運営します。							
事業開始年度								
根拠法令・方針決裁等	横浜市教職員健康審査会運営要綱、横浜市一般職職員の分限に関する条例							
事業目的・効果 (必要性)	<p>健康審査会を実施し、職員が疾患により休職・復職等をする場合、当該職員の健康状態を審査します。</p> <p>1 構成 (1) 第一健康審査会：身体疾患 (2) 第二健康審査会：精神疾患</p> <p>2 開催状況 各審査会を毎月1回開催</p> <p>3 委員（全員が医師） (1) 第一健康審査会：7人（内科、外科、整形外科、神経内科、公衆衛生の医師） (2) 第二健康審査会：5人（精神科の医師）</p>							
根拠・データ等	<p>【実績及び今後見込】</p> <p>1 審査件数 (1) 第一健康審査会：30年度81件、元年度64件、2年度64件、3年度64件（見込）、4年度64件（見込） (2) 第二健康審査会：30年度374件、元年度454件、2年度425件、3年度425件（見込）、4年度425件（見込）</p> <p>2 復職面談件数 30年度62件、元年度79件、2年度59件、3年度59件（見込）、4年度59件（見込）</p>							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	<p>1 健康審査会 (1) 第一健康審査会 毎月第三水曜日開催 (2) 第二健康審査会 毎月第三金曜日開催</p> <p>2 復職面談 第二健康審査会で復職申請をする者がいる場合</p>							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	① 教職員健康審査会		2,285	2,285	0
	細事業合計	2,285	2,285	0	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	厚生
	大木 靖博	長田 和彦	加藤 千里

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	教育委員会事務局	東部学校教育事務所教育総務課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	4
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	15 款	1 項	2 目		
事業名称	東部学校教育事務所運営費					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	84,216	3,854		74		80,288
補助事業 単独事業						0
令和3年度	77,545	3,856		74		73,615
増△減	6,671	△ 2	0	0	0	6,673

歳出	平成30年度			令和元年度			令和2年度			令和5年度			令和6年度			令和7年度		
	事業費	市債+一般財源	合計															
予算	74,933	71,107	146,040	76,409	73,429	149,838	77,772	73,429	151,201	84,216	84,216	168,432	84,216	84,216	168,432	84,216	84,216	168,432
決算	75,257	75,203	150,460	76,699	73,296	149,995	77,349	75,041	152,390	80,288	80,288	160,576	80,288	80,288	160,576	80,288	80,288	160,576

事業概要	より学校に近い場所から適確・迅速・きめ細かな学校運営を支援するため、市内4か所に学校教育事務所を設置し、学校の自主性・自律性をさらに高め、校長のマネジメントによる学校経営の推進を支援します。また、教員の授業力向上のため「授業改善支援センター（ハマ・アップ）」を運営するほか、学校事務の改善や支援を行います。							
事業開始年度	平成19年度							
根拠法令・方針決裁等	教育委員会事務局事務分掌規則							
事業目的・効果 (必要性)	500を超える市立学校を、教育委員会事務局1か所で所管してきた経緯があり、この管理規模については、「近い場所で支援ができているか」「学校の課題に適確に対応できているか」「教員が子どもと向き合う環境となっているか」等が課題となっていた。その対応方策として、平成22年4月、市内4方面の学校に近い場所に学校教育事務所を設置し、より学校に近い場所から適確・迅速・きめ細かな学校運営の支援が実施可能となっている。							
根拠・データ等	令和2年度実績 1 学校訪問実績（東部実績/全方面実績） (1) 小学校482回（通年訪問151回、随時訪問9回、臨時訪問225回、要請訪問97回）/2,036回 (2) 中学校203回（通年訪問69回、随時訪問8回、臨時訪問100回、要請訪問26回）/1,048回 ※新型コロナウイルス感染症の影響で、訪問回数減。令和元年度は、小学校686回、中学校301回/小学校2,479回、中学校1,255回 2 ハマ・アップ利用者数（東部実績/全方面実績） 2,966人/10,448人 ※新型コロナウイルス感染症の影響で、利用者数減。令和元年度は、5,626人/17,980人 3 課題解決支援チーム対応実績（東部実績/全方面実績） 373件/1,698件 ※新型コロナウイルス感染症の影響で、対応実績減。令和元年度は、658件/1,728件							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
授業力向上に向けた指導・支援の有効性	単位	目標	100	100	100	100	100	100
	%	実績	98.9	99.4				
学校課題の解決に向けての支援の有効性	単位	目標	100	100	100	100	100	100
	%	実績	98.8	99.4				
予算執行管理等に関する支援の有効性	単位	目標	100	100	100	100	100	100
	%	実績	91.9	94.7				
事業スケジュール	・平成19年度：事業開始 ・平成22年度：市内4方面に学校教育事務所を開設							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	学校教育事務所運営費		58,758	52,048	6,710
②	授業改善支援センターの運営		12,342	12,382	▲ 40	期末・勤勉手当支給月数の減及び事務関係費の減
③	学校課題解決支援		13,116	13,115	1	
	細事業合計		84,216	77,545	6,671	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	庶務係
	茨 志麻	澤田 登	齋藤 友佳莉

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	教育委員会事務局	西部学校教育事務所教育総務課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	5
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	15 款	1 項	2 目		
事業名称	西部学校教育事務所運営費					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	40,377	3,807		83		36,487
補助事業						0
単独事業						0
令和3年度	35,777	3,795		74		31,908
増△減	4,600	12	0	9	0	4,579

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度
予算 事業費	33,390	35,738	35,575
市債+一般財源	29,219	31,534	31,355
決算 事業費	35,520	43,886	40,160
市債+一般財源	31,414	31,139	31,688

令和5年度	令和6年度	令和7年度
40,377	40,377	40,377
36,748	36,748	36,748

事業概要	より学校に近い場所から適確・迅速・きめ細かな学校運営を支援するため、市内4か所に学校教育事務所を設置し、学校の自主性・自律性をさらに高め、校長のマネジメントによる学校経営の推進を支援します。また、教員の授業力向上のため「授業改善支援センター（ハマ・アップ）」を運営するほか、学校事務の改善や支援を行います。							
事業開始年度	平成19年度							
根拠法令・方針決裁等	教育委員会事務局事務分掌規則							
事業目的・効果 (必要性)	500を超える市立学校を、教育委員会事務局1か所で所管してきた経緯があり、この管理規模については、「近い場所で支援ができていますか」「学校の課題に適確に対応できているか」「教員が子どもと向き合う環境となっているか」等が課題となっていた。その対応方策として、平成22年4月、市内4方面の学校に近い場所に学校教育事務所を設置し、より学校に近い場所から適確、迅速、きめ細かな学校運営の支援が実施可能となっている。							
根拠・データ等	<p>令和2年度実績</p> <p>1 学校訪問実績（西部実績/全方面実績）</p> <p>(1) 小学校348回（通年訪問124回、随時訪問14回、臨時訪問132回、要請訪問60回、随時要請訪問18回）/2,036回</p> <p>(2) 中学校255回（通年訪問65回、随時訪問14回、臨時訪問143回、要請訪問22回、随時要請訪問11回）/1,048回</p> <p>※新型コロナウイルス感染症の影響で、訪問回数減。令和元年度は、小学校461回/2,479回、中学校302回/1,255回</p> <p>2 ハマ・アップ利用者数（西部実績/全方面実績）</p> <p>2,010人/10,448人</p> <p>※新型コロナウイルス感染症の影響で、利用者数減。令和元年度は、3,699人/17,980人</p> <p>3 課題解決支援チーム対応実績（西部実績/全方面実績）</p> <p>371件/1,698件</p> <p>※新型コロナウイルス感染症の影響で、対応実績わずかに減。令和元年度は、387件/1,728件</p>							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
授業力向上に向けた指導・支援の有効性	単位	目標	100	100	100	100	100	100
	%	実績	100.0	100.0				
学校課題の解決に向けての支援の有効性	単位	目標	100	100	100	100	100	100
	%	実績	97.9	100.0				
予算執行管理等に関する支援の有効性	単位	目標	100	100	100	100	100	100
	%	実績	93.0	96.1				
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 平成19年度：事業開始 平成22年度：市内4方面に学校教育事務所を開設 							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	学校教育事務所運営費	15,014	10,583	4,431
②	授業改善支援センターの運営	12,391	12,427	▲36	人件費支給月額変更による減
③	学校課題解決支援	12,972	12,767	205	人件費単価および事業見直しによる増
細事業合計		40,377	35,777	4,600	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	庶務係
	柴 政紀	西野 晴子	遠藤 友章

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	教育委員会事務局	南部学校教育事務所教育総務課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	6
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	15 款	1 項	2 目		
事業名称	南部学校教育事務所運営費					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入	その他	市債	一般財源
令和4年度	71,051	3,766			74		67,211
補助事業 単独事業							0
令和3年度	67,762	3,740			73		63,949
増△減	3,289	26	0	0	1	0	3,262

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	予算 事業費	65,933	68,047	67,874	71,051	71,051
市債+一般財源	61,764	63,848	63,660	67,211	67,211	67,211
決算 事業費	65,479	70,753	68,480			
市債+一般財源	65,479	70,753	68,480			

事業概要	より学校に近い場所から適確・迅速・きめ細かな学校運営を支援するため、市内4か所に学校教育事務所を設置し、学校の自主性・自律性をさらに高め、校長のマネジメントによる学校経営の推進を支援します。また、教員の授業力向上のため「授業改善支援センター（ハマ・アップ）」を運営するほか、学校事務の改善や支援を行います。						
事業開始年度	平成19年度						
根拠法令・方針決裁等	教育委員会事務局事務分掌規則						

事業目的・効果 (必要性)	500を超える市立学校を、教育委員会事務局1か所で所管してきた経緯があり、この管理規模については、「近い場所で支援ができているか」「学校の課題に適確に対応できているか」「教員が子どもと向き合う環境となっているか」等が課題となっていた。その対応方策として、平成22年4月、市内4方面の学校に近い場所に学校教育事務所を設置し、より学校に近い場所から適確・迅速・きめ細かな学校運営の支援が実施可能となっている。						
根拠・データ等	令和2年度実績 1 学校訪問実績（南部実績/全方面実績） (1) 小学校594回（通年訪問196回、随時訪問36回、臨時訪問141回、要請訪問111回）/2,036回 (2) 中学校286回（通年訪問82回、随時訪問22回、臨時訪問115回、要請訪問14回）/1,048回 ※新型コロナウイルス感染症の影響で、訪問回数減。令和元年度は、小学校866回、中学校763回/小学校2,479回、中学校1,255回 2 ハマ・アップ利用者数（南部実績/全方面実績） 2,538人/10,448人 ※新型コロナウイルス感染症の影響で、利用者数減。令和元年度は、4,115人/17,980人 3 課題解決支援チーム対応実績（南部実績/全方面実績） 263件/1,698件 ※新型コロナウイルス感染症の影響で、対応実績減。令和元年度は、182件/1,728件、平成30年度は、469件/2,150件						

事業指標		年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		授業力向上に向けた指導・支援の有効性	単位	目標	100	100	100	100	100
	%	実績	99.7	99.4					
学校課題の解決に向けての支援の有効性	単位	目標	100	100	100	100	100	100	100
	%	実績	98.8	99.4					
予算執行管理等に関する指導・支援の有効性	単位	目標	100	100	100	100	100	100	100
	%	実績	99.5	99.2					

事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 平成19年度：事業開始 平成22年度：市内4方面に学校教育事務所を開設 						
----------	--	--	--	--	--	--	--

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	学校教育事務所運営費	45,925	42,991	2,934
②	授業改善支援センターの運営	12,147	11,798	349	人件費実支給額による増、PC更新による増
③	学校課題解決支援	12,979	12,973	6	人件費実支給額による増
	細事業合計	71,051	67,762	3,289	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	岩岡 有里	小野 史絵	平野 文彦

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	教育委員会事務局	北部学校教育事務所教育総務課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	7
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費	<input checked="" type="checkbox"/> その他				
歳出予算科目	一般会計	15 款	1 項	2 目		
事業名称	北部学校教育事務所運営費					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	59,454	3,826		77		55,551
補助事業 単独事業						0
令和3年度	57,935	3,826		76		54,033
増△減	1,519	0	0	1	0	1,518

歳出	平成30年度	令和元年度		令和2年度		
		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	57,265	58,976	57,395	59,454	59,454	59,454
市債+一般財源	52,963	54,673	53,120	59,454	59,454	59,454
決算	58,021	64,991	62,421			
市債+一般財源	58,021	64,991	62,421			

事業概要	より学校に近い場所から適確・迅速・きめ細かな学校運営を支援するため、市内4か所に学校教育事務所を設置し、学校の自主性・自律性をさらに高め、校長のマネジメントによる学校経営の推進を支援します。また、教員の授業力向上のため「授業改善支援センター(ハマ・アップ)」を運営するほか、学校事務の改善や支援を行います。					
事業開始年度	平成19年度					
根拠法令・方針決裁等	教育委員会事務局事務分掌規則					

事業目的・効果 (必要性)	500を超える市立学校を、教育委員会事務局1か所で所管してきた経緯があり、この管理規模については、「近い場所で支援ができているか」「学校の課題に適確に対応できているか」「教員が子どもと向き合う環境となっているか」等が課題となっていた。その対応方策として、平成22年4月、市内4方面の学校に近い場所に学校教育事務所を設置し、より学校に近い場所から適確・迅速・きめ細かな学校運営の支援が実施可能となっている。					
------------------	--	--	--	--	--	--

根拠・データ等	令和2年度実績 1 学校訪問実績：916回 2 ハマ・アップ利用者数：2,934人 3 課題解決支援チーム対応実績：598回					
---------	---	--	--	--	--	--

事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
教育課程運営に向けた指導・支援の有効性	単位	目標	100	100	100	100	100	100
	%	実績	99.5	99.2				
授業力向上に向けた指導・支援の有効性	単位	目標	100	100	100	100	100	100
	%	実績	98.9	99.4				
予算執行管理等に関する支援の有効性	単位	目標	100	100	100	100	100	100
	%	実績	91.9	94.7				

事業スケジュール	・平成19年度：事業開始 ・平成22年度：市内4方面に学校教育事務所を開設					
----------	--	--	--	--	--	--

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	学校教育事務所運営費	33,662	32,429	1,233
②	授業改善支援センターの運営	12,205	12,202	3	
③	学校課題解決支援	13,587	13,304	283	④外部専門家による学校課題支援の拡充による増
細事業合計		59,454	57,935	1,519	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	庶務係
	齋藤 淳一	池田 幸子	梅原 将一

令和 4年度 事業計画書

事業局課	教育委員会事務局	東部指導主事室 課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価番号
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他				
歳出予算科目	一般会計	15 款	1 項	2 目	
事業名称	学校運営サポート事業				

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	4,665	708		6		3,951
補助事業						0
単独事業						0
令和3年度	4,931	707		6		4,218
増△減	△ 266	1	0	0	0	△ 267

歳出	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	事業費	市債+一般財源	合計	事業費	市債+一般財源	合計	事業費	市債+一般財源	合計
予算	8,856	7,523	16,379	8,154	6,771	14,925	5,660	4,665	10,325
決算	6,278	5,813	12,091	8,134	6,947	15,081	2,958	4,665	7,623

事業概要	各学校教育事務所が学校支援活動を通じて学校教育事務所が把握した学校運営上の課題の解決を目指し、地域課題に応じた支援を実施する。		
事業開始年度	平成25年度		
根拠法令・方針決裁等	教育委員会事務局事務分掌規則		

事業目的・効果(必要性)	<p>■方面別学校運営サポート事業</p> <p>○東部：＜外国人児童生徒への教育活動支援事業＞ 全市に在籍する外国につながる児童・生徒の半数近くが、東部学校教育事務所の所管する学校に在籍している状況がある。特に外国籍・外国につながる児童・生徒が多い学校では、それぞれの実情に応じた日本語指導や学習支援が欠かせない。そのため、夏季休業期間を利用して、言語のサポートを行いながら、日本語指導や学習支援のための夏季学習会を実施する。</p> <p>○西部：＜市学状の活用研究（横浜市学力・学習状況調査活用セミナー）＞ これまでの横浜市学力・学習状況調査（以下市学状）の学力調査結果、学習・生活意識調査結果を活用した効果的な学習指導のあり方の研究を踏まえ、新しくなった市学状の活用の仕方について、多くの学校への支援、周知を図る。 4年度は、新しい市学状の分析チャートの活用の仕方等について講義形式の講座を開催したり、推進校による年間を通じた授業改善の取組に対する支援（指導主事や外部講師による研修、助言等）を行ったりする。</p> <p>○南部：＜南部学校運営サポート事業＞ 地域・学校の特性を生かした体験活動を通して社会とつながり、子どもの自己有用感や自尊感情を高め、よりよい人間関係をつくる教育活動を進めるために、学校を支援する。 3年度は、テーマを「よりよい人間関係をつくる教育活動の充実」とし、教員の人材育成を目的とした、事務所主催の講演会の実施、南部域全校でのあいさつ運動の推進、推進校による年間を通じた取組と、講演会の実施等の支援を行う。</p> <p>○北部：＜北部OJTサポート事業＞ 教員の指導力及び学校の組織力向上のため、各分野の専門家を講師とし、実践的な講義・演習を行う「専門家による、先生と学校のためのスキルアップ講座」を実施する。学校からの応募による講座実施に加え、事務所の指導主事が学校訪問で把握したニーズや課題を踏まえた講座を実施することにより、学校の組織力向上を意識した運営を行う。また、会場を学校とすることで実施校の教職員の多くが同じ講座を受講し、問題意識や解決方法を共有できるよう支援するほか、各区の学校経営推進会議、小中学校ブロックや重点研究会等にも導入することにより、校内のOJTの補完及び拡大版として機能させていく。</p> <p>■4方面学校運営サポート事業 ＜学級運営改善支援員＞ 「正常な学習活動ができなくなった学級」または児童生徒指導上、困難な状況が継続して、正常な学習活動ができなくなるおそれがある学級において、児童生徒の安全確保及び学習環境の改善を行うことを目的に、教員の補助を行う人材を配置し、報酬等を支給する。令和2年度開始事業。</p>		
--------------	---	--	--

根拠・データ等	<p>■方面別学校運営サポート事業</p> <p>○東部：＜外国人児童生徒への教育活動支援事業＞ 令和元年度実績（実施校） 17校 小学校 11校、中学校 6校 （ボランティア人数）日本語支援ボランティア 22人、母語支援サポーター 35人、学習支援ボランティア 124人 ※令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響で中止</p> <p>○西部：＜市学状の活用研究（横浜市学力・学習状況調査活用セミナー）＞ 令和2年度実績 推進校3校、学状ゼミ全10回実施（うち1回は西部シンポジウムをZOOMで開催。32人参加）</p> <p>○南部：＜南部学校運営サポート事業＞ 令和2年度実績 推進校数：7校、講演会実施数：7校各1回、事務所2回、あいさつ運動ポスター数：112枚、あいさつ運動ポスター掲示場所：南部域各区役所、地下鉄上大岡駅、京急百貨店</p> <p>○北部：＜北部OJTサポート事業＞ 「北部学校教育事務所学校運営サポート事業実施要項」</p> <p>■4方面学校運営サポート事業 ＜学級運営改善支援員＞ （令和2年度実績）（合計） 6校実施（内訳）・東部 3校 ・西部 1校 ・南部 1校 ・北部 1校</p>		
---------	--	--	--

事業指標		年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
学校運営サポート事業の有効性	単位	目標	100	100	100	100	100	100	100
	%	実績	97.4	96.9					
	単位	目標							
		実績							
	単位	目標							
		実績							

事業スケジュール	事務所企画事業：各細事業のスケジュールによる 学級運営改善支援事業： 9月から10月 各事務所で配置校を決定 10月から11月 公募 11月から12月 書類選考及び面接、支援員決定及び結果通知 1月から3月 支援員配置		
----------	--	--	--

細事業(事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	東部学校運営サポート事業	469	364	105
②	西部学校運営サポート事業	408	405	3	事業見直しによる増
③	南部学校運営サポート事業	478	438	40	事業見直しによる増
④	北部学校運営サポート事業	826	826	0	
⑤	学級運営改善支援員	2,484	2,478	6	保険料率変更に伴う増 通勤費用弁償準備に伴う増
⑥	学校自主企画事業	0	420	△ 420	事業廃止に伴う減
	細事業合計	4,665	4,931	△ 266	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	工藤 祐嗣	弘田 絵莉	中村 敦子

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	教育委員会事務局	総務課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	8
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他	新規拡充		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	8
歳出予算科目	一般会計	15 款	1 項	2 目		
事業名称	教育委員会事務局執務室借上費					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	138,797					138,797
補助事業 単独事業						0
令和3年度	128,221					128,221
増△減	10,576	0	0	0	0	10,576

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予 事業費	107,368	108,355	122,608	138,797	138,797	138,797
算 市債+一般財源	107,368	108,355	122,608	138,797	138,797	138,797
決 事業費	107,889	108,716	196,187			
算 市債+一般財源	107,889	108,716	196,187			

事業概要	新市庁舎への入居が認められなかった部署について、引き続き執務を行うために必要となる民間ビルを賃借料等を執行する。							
事業開始年度	平成23年度							
根拠法令・方針決裁等								
事業目的・効果 (必要性)	平成23年度、東日本大震災の影響により、教育文化センター内の事務局執務室を周辺民間ビルに移転した。翌平成24年度には関内駅前第一ビルに事務局機能を集約した。しかし、スペースなどの問題から、関内駅前第一ビルに集約できなかった事務室については平成25年度以降も民間ビルを借上げて執務を行っていた。令和2年度の新市庁舎移転に伴い、新市庁舎への入居が認められなかった部署については横浜花咲ビルに集約した。令和3年度も引き続き花咲ビルにおいて執務を行う。							
根拠・データ等	①横浜花咲ビル2,3階(教職員育成課、研修室) 床面積：2,004.58㎡ ②横浜花咲ビル6階(小中学校企画課情報教育担当、人権教育児童生徒課電話相談・専門相談、教職員互助会等) 床面積：1,002.29㎡							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール								

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	教育委員会事務局執務室借上費等	138,797	128,221	10,576	実績による増
細事業合計		138,797	128,221	10,576		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	庶務	係
	大塚 尚子	井上 祐子	須藤 則子	

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	教育委員会事務局	総務課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	9
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	会計	15 款	1 項	2 目		
事業名称	災害から子どもを守る 学校防災推進事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	99,277					99,277
補助事業 単独事業						0
令和3年度	84,583					84,583
増△減	14,694	0	0	0	0	14,694

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予 事業費	84,797	84,586	84,583	84,583	84,583	84,583
算 市債+一般財源	84,797	84,586	84,583	84,583	84,583	84,583
決 事業費	89,017	88,441	85,090			
算 市債+一般財源	89,017	88,441	85,090			

事業概要	<p>①市立学校の留め置き用災害備蓄品について、飲食物等の定期的な更新等を行う。 ②小学校1学年分の防災ヘルメット等を配備する。</p>							
事業開始年度	平成24年度							
根拠法令・方針決裁等	横浜市学校防災計画							
事業目的・効果 (必要性)	<p>【留め置き児童用防災備蓄品】 「学校防災計画」では、大規模地震発生時には、保護者が引き取りに来るまで、児童生徒を学校に留め置くこととなっています。そのため、地域防災拠点に指定されている学校は児童生徒の10%分、地域防災拠点に指定されていない学校は児童生徒の20%分の数量の飲料水、クラッカー、アルミブランケット、学級数分のLEDランタンを配備しています。なお、水と食料については、1人あたり2食分を配備しています。</p> <p>また、24年度から27年度にかけて、段階的に配備した非常用飲食物等の備蓄品について、安全性を考慮して消費期限を5年としていることから、配備した順に定期的な更新を行う必要があります。</p> <p>【児童用防災ヘルメット】 地震発生などの災害時において、児童の安全性をより高めるために、学校防災備蓄品として、落下物防止や火災にも対応した防災ヘルメットを新入生児童ひとりにつき1つ配備します。なお、配備については、市立小学校、義務教育学校及び特別支援学校小学部の全児童を対象とします。</p>							
根拠・データ等	横浜市学校防災計画 横浜市立学校学級編成表							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
防災ヘルメット 配備数	単位	目標	34297	32114	32476	32476		
	個	実績	33505	34719				
留置児童用防 災備蓄品 配備校数	単位	目標	104	54	84	316	185	319
	校	実績	103	57				
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	<p>①非常用飲食物他 令和4年7月 入札、見積合せ 令和4年12月～令和5年1月 納品、各学校へ配送</p> <p>②防災ヘルメット 令和4年7月 入札公告 令和4年9月 入札 令和5年1月～3月 納品、各学校へ配送</p>							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	児童用防災ヘルメット		79,602		
②	留め置き児童用防災備蓄品		4,981			更新校の増加による増
	細事業合計		99,277	84,583	14,694	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	大塚 尚子	飯田 俊輔	植松 美歩

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	教育委員会事務局	教育政策推進課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費	<input checked="" type="checkbox"/> その他				
歳出予算科目	一般会計	15 款	1 項	2 目		
事業名称	政策調整調査費					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	471	0	0	0	0	471
補助事業 単独事業						0
令和3年度	471	0	0	0	0	471
増△減	0	0	0	0	0	0

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予 事業費	2,304	1,134	790	471	471	471
算 市債+一般財源	2,304	1,134	790	471	471	471
決 事業費	4,102	488	1,095			
算 市債+一般財源	4,102	488	1,095			

事業概要	学校現場における課題が複雑化・多様化する中、「横浜教育ビジョン2030」の実現に向け、「第3期横浜市教育振興基本計画」に示す施策・取組を推進するとともに、「第4期横浜市教育振興計画」策定に向けた検討や、新たな教育課題に対応するための取組の検討を行う。							
事業開始年度	平成24年度							
根拠法令・方針決裁等								
事業目的・効果 (必要性)	複雑化・多様化する学校現場の課題等に関する対応や、教育の質の向上などに関する調査研究等を行う。							
根拠・データ等								
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール								

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	政策調整調査費	471	471	0	
	細事業合計	471	471	0		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	片山 久也	係長	平戸 秀樹	係	砂 弦太
--------------------	----	-------	----	-------	---	------

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	教育委員会事務局	教育政策推進課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費	<input checked="" type="checkbox"/> その他			
歳出予算科目	一般会計	15 款	1 項	2 目	
事業名称	教育センター検討費				

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	7,000					7,000
補助事業 単独事業						0
令和3年度	10,000					10,000
増△減	△ 3,000	0	0	0	0	△ 3,000

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予 事業費	5,000	10,000	10,000	7,000	7,000	7,000
算 市債+一般財源	5,000	10,000	10,000	7,000	7,000	7,000
決 事業費	4,385	10,233	8,074			
算 市債+一般財源	4,385	10,233	8,074			

事業概要	東日本大震災後の教育文化センターの閉鎖により分散配置されている機能を集約するとともに、企業・大学等と連携した先進的な研究や人材育成、教育相談等が行える教育活動の中心拠点として、新たな教育センター（「(仮称)スマート教育センター」）の整備を進めていきます。						
事業開始年度	平成30年度						
根拠法令・方針決裁等	教育公務員特例法第21条、横浜市教育文化センター条例等、令和3年7月経営会議（設置の方向性）						

事業目的・効果 (必要性)	東日本大震災後の教育文化センターの閉鎖により、教職員の教育研究・研修及び教育相談機能については、複数の民間ビルに分散配置され、業務が非効率な状態となっています。また、学校現場では、GIGAスクール構想の推進をはじめ、新学習指導要領に基づく社会に開かれた教育課程の実現や、新型コロナウイルス感染症拡大等の新たな教育課題への対応も求められています。分散した機能を集約し、最先端のICTを駆使しながら、「教育に関する調査・研究・開発」や「教職員の人材育成」、「児童生徒・保護者からの教育相談」等を行う新たな教育センター（「(仮称)スマート教育センター」）の整備を進め、これらの課題を解決していきます。						
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> 各機能の設置・分散状況 ①研究機能：中区、②研修機能：西区、③教育相談機能：西区・保土ヶ谷区、④発表・発信機能：ホールなし（閉鎖） 他都市（政令市）の教育センター設置状況 20政令市すべてにおいて教育センター機能が設置されている 						

事業指標		年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
整備状況	単位	目標	基本構想策定	立地・事業手法等検討	基本構想の一部見直し、事業者募集	事業者選定、基本協定締結、基本設計	基本設計～実施設計	基本設計～実施設計	工事
		実績							
	単位	目標							
		実績							
	単位	目標							
		実績							

事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 平成30年度：調査検討…実態調査及び必要機能や施設規模等について検討 令和元年度：基本構想…施設の基本理念、機能、施設規模・構成、立地条件、事業費等について、有識者からも意見を聞きながら検討を行い、基本構想を策定（令和2年3月策定） 令和2年度：市場調査・事業手法検討…基本構想をもとに、ふさわしい候補地について市場調査・検討を行い、施設計画や事業手法等について検討 令和3年度：基本構想の一部見直し・事業者募集…コロナ禍におけるICTの急速な進展やGIGAスクール構想の推進など、昨今の社会情勢の大きな変化を踏まえ、基本構想の一部見直し（令和3年12月）。整備事業者の募集（令和4年1月） 令和4～6年度：事業者選定、基本設計～実施設計 令和7～9年度：工事 令和10年度：供用開始 						
----------	--	--	--	--	--	--	--

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	設計アドバイザー委託等	7,000	10,000	▲ 3,000	事業推進に伴う委託内容の変更による減
	細事業合計	7,000	10,000	▲ 3,000		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	片山 久也	係長	平戸 秀樹	係	志村 綾佳
--------------------	----	-------	----	-------	---	-------

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	教育委員会事務局	教育政策推進課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他				
歳出予算科目	一般会計 会計	15 款	1 項	2 目	
事業名称	教職員の働き方改革推進事業				

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	22,114					22,114
補助事業						0
単独事業						0
令和3年度	49,930					49,930
増△減	△ 27,816	0	0	0	0	△ 27,816

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度		令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業費	2,610	350	25,280		26,622	29,222	31,822
市債+一般財源	1,950	350	25,280		26,622	29,222	31,822
事業費	1,798	90	15,027				
市債+一般財源	1,798	90	15,027				

事業概要
平成30年3月に策定した「横浜市立学校 教職員の働き方改革プラン」で掲げた4つの指標の目標達成に向け、その中で示した40の取組を複合的に進めていきます。

事業開始年度
平成30年度

根拠法令・方針決裁等
「横浜市立学校 教職員の働き方改革プラン」平成30年3月
「横浜市立学校の教育職員が行う業務量の適切な管理等に関する規則」令和2年3月

事業目的・効果(必要性)
平成25年度の「横浜市立学校 教職員の業務実態に関する調査」を契機に、教職員の負担軽減に向けた具体的な取組を検討し、「教職員の負担軽減ハンドブック」の発行等、様々な取組を実施してきました。平成30年3月には、「横浜市立学校教職員の働き方改革プラン」を策定し、5年間(平成30年～令和4年)の具体的な取組及び工程表を示しました。
同プランに示す達成目標に加え、令和2年3月に制定した「横浜市立学校の教育職員が行う業務量の適切な管理等に関する規則」を踏まえ、教職員の働き方改革の一層の推進に向けて、教育委員会事務局と学校現場が両輪となり、取組を着実に実施します。

根拠・データ等
「横浜市立学校 教職員の働き方改革プラン」達成目標推移
指標①時間外勤務月80時間超の教職員の割合[目標値0%]
平成30年度15.2%、令和元年度11.6%、令和2年度7.6%※
※新型コロナウイルス対応に伴い学校運営が通常に戻ってきた令和2年9月から令和3年3月の平均値は10.0%
指標②19時までに退勤する教職員の割合[目標値70%以上]
平成30年度69.7%、令和元年度72.5%、令和2年度77.3%
指標③健康リスク・負担感指数[目標値100未満]
平成30年度109、令和元年度109、令和2年度104
指標④年休取得日数(有給休暇取得日数)[目標値全員10日以上]
平成30年度73.7%、令和元年度75.4%、令和2年度60.5%

事業指標		年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
時間外勤務月80時間超の教職員の割合	単位	目標	0%	0%	0%	0%			
		実績	11.6%	7.6%					
健康リスク・負担感指数	単位	目標	100未満	100未満	100未満	100未満			
		実績	109	104					
年休取得日数(有給休暇取得日数)	単位	目標	全員10日以上	全員10日以上	全員10日以上	全員10日以上			
		実績	75.4%	60.5%					

事業スケジュール
平成30年度：事業開始
令和元年度：プール清掃委託の局一括契約について検討
令和2年度：事務局によるプール清掃委託開始(約200校)
令和3年度：事務局によるプール清掃委託対象校増(約440校)、障害者就労施設との連携モデル事業開始
令和4年度：事務局によるプール清掃委託継続、障害者就労施設との連携モデル事業継続

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	障害者就労施設との連携モデル事業	21,784	49,510	▲ 27,726
②	意識啓発イベント	150	150	0	
③	教職員の働き方改革に向けた取組にかかる有識者謝金等	180	270	▲ 90	事業見直しによる減
	細事業合計	22,114	49,930	▲ 27,816	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	佐藤 悠樹	中嶋 俊輔	萩原 香緒里

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	教育委員会事務局	教職員人事課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	10
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費	<input checked="" type="checkbox"/> その他				
歳出予算科目	一般会計	15 款	1 項	2 目		
事業名称	職員室業務アシスタント配置事業					

(単位：千円)

区分	金額	財 源 内 訳			一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	1,722,905	432,621		4,435		1,285,849
補助事業 単独事業						0
令和3年度	1,732,963	435,224		4,461		1,293,278
増△減	△ 10,058	△ 2,603	0	△ 26	0	△ 7,429

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予 算 事業費	146,979	520,096	1,033,156	850,037	850,037	850,037
市債+一般財源	98,131	358,701	755,363	634,405	634,405	634,405
決 算 事業費	159,947	501,323	941,577			
市債+一般財源	110,804	346,253	694,918			

事業概要	<p>教職員の長時間労働を解消し、学校を持続可能な環境に変え、教職員が健康でいきいきとした姿で子どもと向き合うことができるよう、教職員の働き方改革を推進することが急務となっている。</p> <p>働き方改革の一環として、副校長及び教員の負担を軽減し、限られた時間の中で効率的に業務ができることを目的に、職員室における事務的な業務をサポートする職員室業務アシスタント（会計年度任用職員）を小学校・中学校・義務教育学校全校に配置する。</p> <p>さらに、新型コロナウイルス感染症の影響により、増加する家庭用教材等の印刷、健康管理、校内の消毒等、学級担任等の業務をサポートするため小・中・義務教育・特別支援学校に職員室業務アシスタント（会計年度任用職員）を追加配置する。</p>							
事業開始年度	平成28年度							
根拠法令・方針決裁等	地方公務員法／横浜市会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例／横浜市立学校会計年度任用職員に関する就業要綱／横浜市教育振興基本計画							
事業目的・効果 (必要性)	<p>以下の業務内容を職員室業務アシスタントが行うことで、教職員の負担軽減を図り、より子どもと向き合うことができるようにする。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・電話及び来客受付等に関すること ・メール便及び宅配便等の仕分け、配布等に関すること ・印刷及び資料作成等に関すること ・授業準備等に関すること ・その他、学校長が認めた軽微な業務等に関すること <p>職員室業務アシスタントの本来業務内容の他に、新型コロナウイルス感染症の影響により増加する業務のサポートとして以下の業務を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・家庭用教材等の印刷 ・保護者への連絡業務等の補助 ・児童生徒の健康管理業務等の補助 							
根拠・データ等	<p>これまで配置校では、① 副校長はよりきめ細やかな教職員への指導や児童・保護者対応が可能となり、教員はじっくりと授業準備が行っている／② 授業準備外に行っていた印刷等の業務を、授業時間中にアシスタントが行うことで、教員の勤務時間の縮減・休日出勤の縮減につながっている等の効果がみられています。</p> <p>特に副校長については、事務作業や来客対応の時間が減少するとともに、子どもと向き合う時間やマネジメント業務の時間が増加するなど、効果が非常に高いです。</p> <p>【参考】職員室業務アシスタント配置による業務内容の割合の変化</p> <p style="text-align: center;">配置校アンケート結果より（副校長回答：平成30年7月調査）</p> <p>(増加) 指導・助言：11% → 18%/学校運営：12% → 19%/子どもと向き合う時間：16% → 21%</p> <p>(減少) 事務作業：25% → 14%/電話、来客対応：25% → 14%</p>							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
配置校数 (当初分)	単位	目標	全校配置	全校配置	全校配置	全校配置	全校配置	全校配置
	校数	実績	全校配置	全校配置				
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	4月より随時任用を開始。							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	当初分	850,037	855,022	▲ 4,985	期末手当支給割合の減 配置人数の減
	②	追加分	872,868	877,941	▲ 5,073	期末手当支給割合の減 配置人数の減
細事業合計			1,722,905	1,732,963	▲ 10,058	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	人事第一 係
	森長 秀彰	三星 雅人	久保 智希

令和 4年度 事業計画書

事業局課	教育委員会事務局	教職員人事課・労務課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	11
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	15 款	1 項	2 目		
事業名称	教職員給与等管理事務費					

(単位：千円)

区分	金額	財 源 内 訳			一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	1,011,812			9		1,011,803
補助事業 単独事業						0
令和3年度	1,029,744			9		1,029,735
増△減	△ 17,932	0	0	0	0	△ 17,932

歳出		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予 算	事業費	1,104,690	1,583,894	1,126,517	1,012,581	1,031,028	1,024,067
	市債+一般財源	1,104,690	1,583,894	1,126,508	1,012,581	1,031,028	1,024,067
決 算	事業費	947,859	1,098,062	960,608			
	市債+一般財源	947,850	1,098,054	960,599			

事業概要	横浜市立学校教職員等の給与支給を行う。また給与支給処理にあたり、教職員人事給与システム、教職員庶務システム及び関連システムの運用、教職員庶務事務センターの運営を行い、正確で迅速、効率的な給与支給の実施を図る。							
事業開始年度	平成29年度							
根拠法令・方針決裁等	横浜市一般職職員の給与に関する条例 地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律 第5条及び第8条 (平成26年6月4日公布) [通称：第四次地方分権一括法]							
事業目的・効果 (必要性)	<p>県費負担教職員の給与負担が県から指定都市に移譲されたことに伴い、平成29年度から教育委員会において教職員の給与支給を開始した。また、令和元年度から高校教職員についても移管を受けて給与支給を開始した。これらの事務を今後も継続して行うため、次の経費を要する。</p> <p>①システム関係経費 教職員人事給与・庶務システム等の運用保守、改修を行うことで制度改正への対応やユーザーの使用性向上による給与支給事務の効率化を進めていきます。</p> <p>②アウトソーシング経費 教職員庶務事務センターでシステム操作に関する問合せ・諸手当等の認定事務を集約し、学校の負荷軽減へ繋げていきます。</p> <p>③給与支給経費 源泉徴収票の発行など給与支払者としての義務を果たしていきます。</p> <p>④福利厚生関係経費 財形貯蓄等の福利厚生事務を実施します。</p>							
根拠・データ等	職種別、級別、任用事由別 職員数(正規・再任用・臨任) ※会計年度任用職員を除く 令和元年度 16,258人 ※令和2年1月～ 高校教職員・用務員・調理員等支給開始 令和2年度 18,861人 令和3年度 18,363人							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
教職員人事給与システム オンライン稼働時間	単位	目標	99%以上	99%以上	99%以上	99%以上	99%以上	99%以上
	%	実績	99.99%	99.97%				
教職員庶務システム オンライン稼働時間	単位	目標	99%以上	99%以上	99%以上	99%以上	99%以上	99%以上
	%	実績	100%	100%				
教職員庶務事務センター 認定確認不良発生率	単位	目標	0.5%未満	0.5%未満	0.5%未満	0.5%未満	0.5%未満	0.5%未満
	%	実績	0.01%	0.02%				
事業スケジュール	毎月：例月給与計算 6月：期末勤勉手当計算、財形貯蓄申込受付 10-12月：期末勤勉手当計算、年末調整 3-4月：年度切替処理、年度末退職者退職手当処理、新採用手当等認定 随時：勤務実績登録・手当等変更申請等、システム運用保守・改修、給与等にかかる認定審査事務、未収債権の回収に関する弁護士相談、随時退職者退職手当処理							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	システム関係経費	525,797	439,742	86,055
②	アウトソーシング経費	481,458	481,458	0	
③	給与支給経費	1,235	2,235	▲ 1,000	源泉徴収票の紙配布廃止等による減
④	福利厚生関係経費	3,322	106,309	▲ 102,987	市費移管教職員の健康診断費移管のため
	細事業合計	1,011,812	1,029,744	▲ 17,932	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	給与係
	大木 靖博	松浦 徹	深谷 久美子

令和 4年度 事業計画書

事業局課	教育委員会事務局	教育政策推進課	新規拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他				
歳出予算科目	一般会計	15 款	1 項	2 目	
事業名称	認知・非認知能力調査研究事業費				

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	28,528			22		28,506
補助事業						0
単独事業						0
令和3年度	0					0
増△減	28,528	0	0	22	0	28,506

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	予 事業費	0	0	0	28,528	28,528
算 市債+一般財源	0	0	0	28,528	28,528	28,528
決 事業費	0	0	0			
算 市債+一般財源	0	0	0			

事業概要	<p>児童生徒の「認知能力（学力）」といわゆる「非認知能力（メタ認知・知的好奇心・知的謙虚さ、共感性等）」との関連性について、企業・大学等と連携し、調査・分析を進めます。</p> <p>また、今後、教育EBPMを推進するための基礎となるデータ収集・クリーニングや分析のため、専門的な知見とスキルを有する「データ収集・分析専任職員」（会計年度任用職員）を配置します。</p>							
事業開始年度	令和4年度							
根拠法令・方針決裁等	地方教育行政の組織及び運営に関する法律、横浜市教育文化センター条例・施行規則							
事業目的・効果 (必要性)	<p>1. 児童生徒の「認知能力（学力）」のデータについては、これまでクラス全体や学校全体の平均値を把握していましたが、一人ひとりのデータを把握・集積し、ビッグデータとして分析していませんでした。また、「認知能力」と同様に重要な「非認知能力」が、「認知能力」にどのような影響を及ぼすのかについても、その関連性が明らかではありません。</p> <p>GIGAスクールにより、技術面において児童生徒のデータが効率的に集積可能になる環境が整ったことから、「認知能力」及び「非認知能力」の双方について、一人ひとりに紐づく形で能力等の伸びを経年で把握・分析するための研究を実施し、中長期的には効果的・効率的な教育活動や教育政策を推進していきます。</p> <p>2. 「学力・学習状況調査」のうち、「非認知能力」の調査項目が含まれる「生活・学習意識調査」をCBT (Computer Based Testing) により試行実施し、児童生徒一人ひとりの紐づけ、ネットワークへの負荷、教員や児童生徒の端末操作等、運用上の課題を検証します。</p> <p>3. 認知・非認知能力調査研究のみならず、教育EBPMを推進するためには、データ収集・クリーニングや分析が欠かせないため、データ分析等に専門的な知見とスキルのある職員（会計年度任用職員）を配置します。</p>							
根拠・データ等	毎年「横浜市学力・学習状況調査」として、市立の全小中学校及び義務教育学校の児童生徒を対象に、学力・学習状況調査と生活・学習意識調査を実施							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
調査検討	単位	目標		準備	CBTの試行調査研究	CBTの本格実施調査研究	CBT全校実施指導方法改善	CBT全校実施研修への反映
		実績						
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 調査研究 <ul style="list-style-type: none"> 令和4年度 4月～7月 制度設計の検討、非認知項目の精査 7月～8月 研究対象校の選定 9月～ 非認知能力と学級経営の研究 1月 学力・学習状況調査へ反映検討 CBT化の実施 <ul style="list-style-type: none"> 令和4年度 7月～ CBT化の試行 							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	調査研究委託		0	
②	データ収集・分析専任職員配置		0		新規事業による増
	細事業合計	28,528	0	28,528	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	片山 久也	係長	平戸 秀樹	係	志村 綾佳
--------------------	----	-------	----	-------	---	-------